

統計調査ニュース

平成 25 年 (2013) 11 月

No.324



統計のグローバル化と統計局の役割 —さらなる国際貢献を目指して—

総務省統計局長 須江 雅彦

社会経済のグローバル化が進展し、世界は密接に関係してきています。グローバル化は統計においても例外ではありません。世界の動向を把握するためには、国際比較が可能な統計が必要不可欠だからです。

統計先進国でもある日本の中核的な統計機関として、統計局は、常に国際的な動向を注視しています。他の統計先進国、国際連合やOECDなどの国際機関とも連携を図り、統計に関する国際基準の策定などにおいて世界の統計の発展に貢献してきました。また、開発途上国への専門家派遣、中国、韓国など近隣諸国への協力・支援を行い、世界の統計の整備にも貢献してきました。

貢献の基となる我が国の近代統計は、統計局の前身が政府に置かれた1871年(明治4年)から数えて140年を越える歴史を有しており、日本の近代化にも大きく貢献

してきました。その間に培われてきた確かな理論と技術に裏打ちされた専門性から、今日においては、日本の統計は世界でもトップレベルとなっています。

また、今年の8月、日本の統計にとって喜ばしい出来事がありました。それは川崎茂元統計局長が「国際公的統計協会(International Association for Official Statistics, 略称: IAOS)」の会長に日本人として初めて就任したことです。

これは、公的統計の改善や発展に対する日本のこれまでの国際貢献が高く評価されている証であると思います。統計局では、各国関係者からの要請に応じて、昨年は東アジア統計局長会議を、本年はサービス産業に関する国際会議を開催し、来年以降も人口に関する国際会議などを順次開催してまいります。また、開発途上国に対する国際協力・支援の一環として現在行っているカンボジアへの協力

では、同国における人口センサス及び経済センサスの両大規模調査を成功に導くという成果をあげてきています。

最近の統計に関する国際的な動向をみますと、公的統計と地理情報の統合、ICTの進展に伴う統計データの高度利用など、新たな課題が提起されてきています。また、国際協力の面でも統計局に対し更なる協力要請の声も届いております。それらに対応するため、専門性と同時に国際対応力のある人材の育成などを積極的に進めていこうと考えています。

今後も、私たち統計局は、政府統計の中核的機関として社会経済情勢の変化に対応した有用で信頼性の高い統計を作成し続けるとともに、世界の統計及び社会経済の発展に貢献してまいりたいと思います。

目次

統計のグローバル化と統計局の役割 —さらなる国際貢献を目指して—	1	事業所母集団データベースの整備に関する取組について	7
平成24年就業構造基本調査の結果から③	2	第28回フォールブルグ・グループ会合	8
第61回統計グラフ全国コンクール入選作品決定	4	平成25年度統計研修受講記/「平成25年秋の叙勲」	10
統計データ・グラフフェアを開催しました!	6	政令指定都市発とうけい通信⑬	11

平成 24 年就業構造基本調査の結果から③

前月号に引き続き、平成 24 年就業構造基本調査結果の概要を紹介します。

1 過去5年間に出産・育児のために前職を退職した者は125万6千人

「出産・育児^注のため」に前職を退職した者について、現在の就業状態、前職の退職時期別にみると、過去5年間（平成19年10月～24年9月）に出産・育児のため前職を退職した者は125万6千人で、うち有業者は29万1千人、無業者は96万5千人となっています。

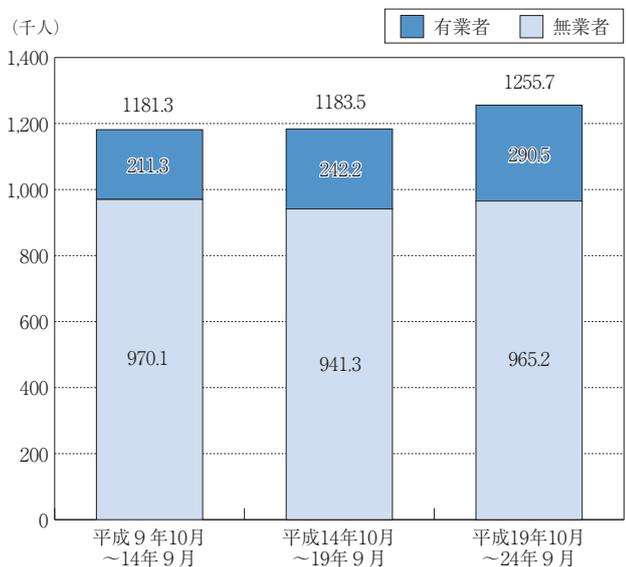
さらに、過去5年間ごとの推移（平成9年10月～14年9月、14年10月～19年9月及び19年10月～24年9月）をみると、出産・育児のため前職を退職した者は増加しています。（表1、図1）

注）前職の退職理由についての選択肢は、平成19年以前の調査では「育児のため」、24年調査では「出産・育児のため」となっています。

表1 男女、現在の就業状態、前職の退職時期別出産・育児により前職を退職した15歳以上人口—平成9年～24年

前職の退職時期	平成19年10月～24年9月						平成14年10月～19年9月	平成9年10月～14年9月		
	総数	平成23年10月～24年9月	平成22年10月～23年9月	平成21年10月～22年9月	平成20年10月～21年9月	平成19年10月～20年9月				
男女現在の就業状態	総数	1,255.7	259.9	244.9	241.0	229.0	232.6	1,183.5	1,181.3	
	有業者	290.5	22.8	42.3	59.1	68.9	89.2	242.2	211.3	
	無業者	965.2	237.1	202.7	181.9	160.1	143.4	941.3	970.1	
出産・育児のために前職を退職した者	男	総数	10.2	1.8	1.1	3.2	1.6	1.8	7.6	5.1
		有業者	7.1	1.2	0.7	2.2	0.9	1.8	5.7	3.7
		無業者	3.1	0.6	0.4	1.1	0.7	0.1	1.9	1.3
	女	総数	1,245.5	258.1	243.9	237.8	227.4	230.8	1,175.9	1,176.3
	有業者	283.4	21.6	41.6	56.9	68.0	87.4	236.6	207.5	
	無業者	962.1	236.5	202.3	180.9	159.4	143.3	939.3	968.8	

図1 出産・育児のために前職を退職した15歳以上人口の推移—平成9年～24年



2 過去5年間に介護・看護のために前職を退職した者は48万7千人、このうち女性は38万9千人で、約8割を占める

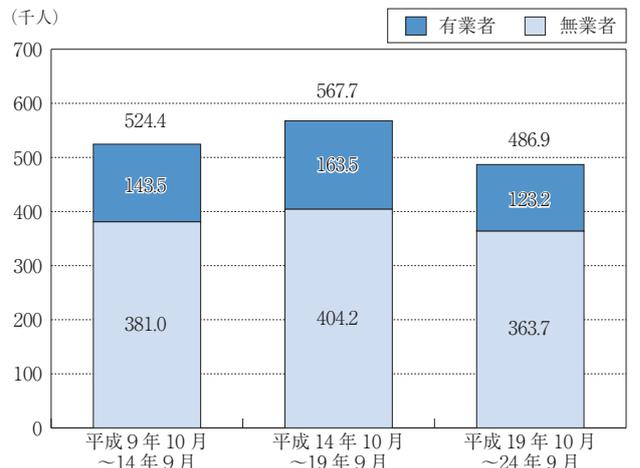
前職を「介護・看護のため」に退職した者について、現在の就業状態、前職の退職時期別にみると、過去5年間に退職した者は48万7千人となっています。このうち、現在の就業状態が有業である者は12万3千人、無業である者は36万4千人となっています。男女別にみると、男性は9万8千人、女性は38万9千人となっており、女性が約8割を占めています。

また、過去5年間ごとの推移をみると、介護・看護のため前職を退職した者は「平成9年10月～14年9月」は52万4千人、「平成14年10月～19年9月」は56万8千人と増加しているものの、「平成19年10月～24年9月」は48万7千人と、減少に転じています。（表2、図2）

表2 男女、現在の就業状態、前職の退職時期別介護・看護により前職を退職した15歳以上人口—平成9年～24年

前職の退職時期	平成19年10月～24年9月						平成14年10月～19年9月	平成9年10月～14年9月		
	総数	平成23年10月～24年9月	平成22年10月～23年9月	平成21年10月～22年9月	平成20年10月～21年9月	平成19年10月～20年9月				
男女現在の就業状態	総数	486.9	101.1	84.2	98.6	81.9	88.5	567.7	524.4	
	有業者	123.2	17.8	21.5	23.9	24.8	27.1	163.5	143.5	
	無業者	363.7	83.3	62.7	74.6	57.1	61.4	404.2	381.0	
介護・看護のために前職を退職した者	男	総数	97.9	19.9	18.4	20.9	16.1	17.1	100.9	77.8
		有業者	27.6	3.4	5.1	5.1	6.4	6.5	36.5	27.1
		無業者	70.3	16.5	13.3	15.8	9.7	10.6	64.4	50.7
	女	総数	389.0	81.2	65.9	77.7	65.7	71.5	466.8	446.7
	有業者	95.6	14.4	16.4	18.8	18.3	20.6	127.0	116.4	
	無業者	293.4	66.8	49.5	58.8	47.4	50.9	339.8	330.3	

図2 介護・看護のために前職を退職した15歳以上人口の推移—平成9年～24年

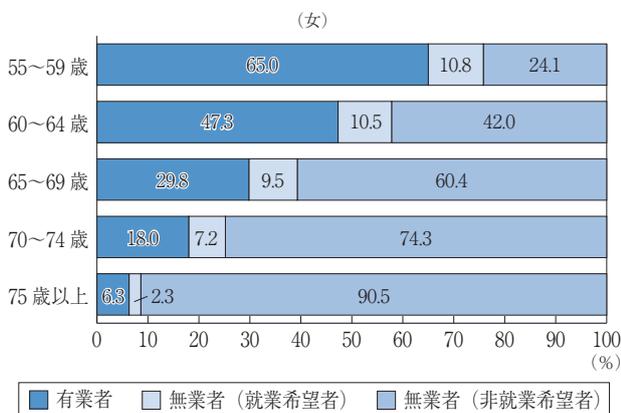
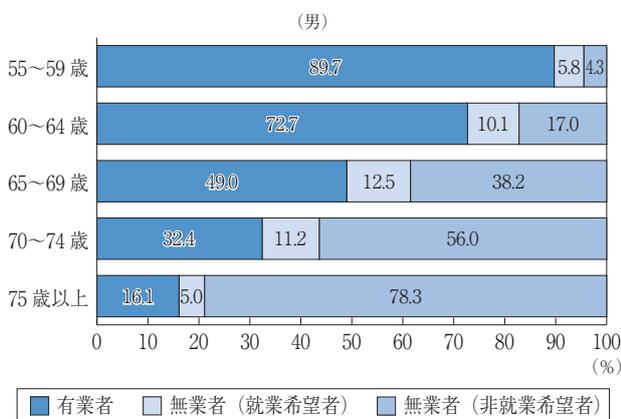


3 「60～64歳」の有業者及び就業希望者は男性で約8割、女性で約6割

55歳以上の者について、男女、年齢階級、就業状態、就業希望の有無別の割合をみると、男性の有業者は「55～59歳」で89.7%、「60～64歳」で72.7%、「65～69歳」で49.0%となっており、男性の就業を希望する無業者は60歳から74歳までの各年齢階級では約1割となっています。

また、女性の有業者は「55～59歳」で65.0%、「60～64歳」で47.3%、「65～69歳」で29.8%となっており、女性の就業を希望する無業者は55歳から69歳までの各年齢階級では約1割となっています。(図3)

図3 男女、年齢階級、就業状態、就業希望の有無別55歳以上人口の割合—平成24年



4 「60～64歳」及び「65歳以上」の「正規の職員・従業員」の割合が男女共に低下

55歳以上の「雇用者(役員を除く)」について、男女、年齢階級、雇用形態別の割合をみると、「正規の職員・従業員」は、男性では「55～59歳」が85.7%、「60～64歳」が42.9%、「65歳以上」が26.1%となっており、女性では「55～59歳」が37.1%、「60～64歳」が23.5%、「65歳以上」が25.9%となっています。

平成19年と比べると、男性では「60～64歳」及び「65歳以上」で「正規の職員・従業員」の割合が低下しており、全ての年齢階級で「契約社員」の割合が上昇してい

ます。女性では全ての年齢階級で「正規の職員・従業員」の割合が低下しており、「パート」及び「契約社員」の割合が上昇しています。(表3)

表3 男女、雇用形態、年齢階級別55歳以上雇用者数(役員を除く)及び割合—平成19年、24年

男女 雇用形態 ¹⁾	年齢	実数			割合					
		55～59歳	60～64歳	65歳以上	55～59歳	60～64歳	65歳以上			
男	平成24年	雇用者(役員を除く)	2,668.7	2,366.0	1,570.5	100.0	100.0	100.0		
		正規の職員・従業員	2,287.9	1,014.5	410.5	85.7	42.9	26.1		
		パート	74.2	241.0	313.3	2.8	10.2	19.9		
		アルバイト	80.0	189.7	312.2	3.0	8.0	19.9		
		労働者派遣事業所の派遣社員	22.6	33.5	37.9	0.8	1.4	2.4		
		契約社員	124.2	377.4	172.4	4.7	16.0	11.0		
		嘱託	42.4	420.6	202.4	1.6	17.8	12.9		
		その他	37.4	89.2	121.5	1.4	3.8	7.7		
		平成19年	雇用者(役員を除く)	3,334.8	1,842.4	1,338.0	100.0	100.0	100.0	
				正規の職員・従業員	2,858.4	820.0	387.8	85.7	44.5	29.0
パート	89.2			227.4	291.2	2.7	12.3	21.8		
アルバイト	91.3			167.3	220.8	2.7	9.1	16.5		
労働者派遣事業所の派遣社員	33.5			34.0	32.7	1.0	1.8	2.4		
契約社員	130.2			200.3	117.2	3.9	10.9	8.8		
嘱託	71.4			319.1	174.7	2.1	17.3	13.1		
その他	57.9			67.3	108.3	1.7	3.7	8.1		
女	平成24年			雇用者(役員を除く)	2,217.5	1,916.7	1,333.4	100.0	100.0	100.0
				正規の職員・従業員	822.4	450.8	345.3	37.1	23.5	25.9
		パート	1,059.8	1,050.6	664.2	47.8	54.8	49.8		
		アルバイト	80.9	110.0	102.9	3.6	5.7	7.7		
		労働者派遣事業所の派遣社員	31.0	20.8	19.8	1.4	1.1	1.5		
		契約社員	101.9	105.9	37.4	4.6	5.5	2.8		
		嘱託	44.0	81.8	35.3	2.0	4.3	2.6		
		その他	77.6	96.9	128.4	3.5	5.1	9.6		
		平成19年	雇用者(役員を除く)	2,584.3	1,302.5	994.1	100.0	100.0	100.0	
				正規の職員・従業員	1,034.2	367.8	333.1	40.0	28.2	33.5
パート	1,229.1			667.5	458.1	47.6	51.2	46.1		
アルバイト	88.7			80.3	64.0	3.4	6.2	6.4		
労働者派遣事業所の派遣社員	36.1			20.2	15.1	1.4	1.6	1.5		
契約社員	85.0			54.2	19.8	3.3	4.2	2.0		
嘱託	50.9			54.7	27.3	2.0	4.2	2.7		
その他	58.1			55.4	74.7	2.2	4.3	7.5		

1) 「パート」、「アルバイト」等の雇用形態は動機先での呼称による。

5 55歳以上有業者の全ての年齢階級で男女共に「継続就業希望者」の割合が低下

55歳以上の有業者について、男女、年齢階級、就業希望意識別の割合をみると、「継続就業希望者」は男女共に「55～59歳」及び「60～64歳」で8割を超えています。

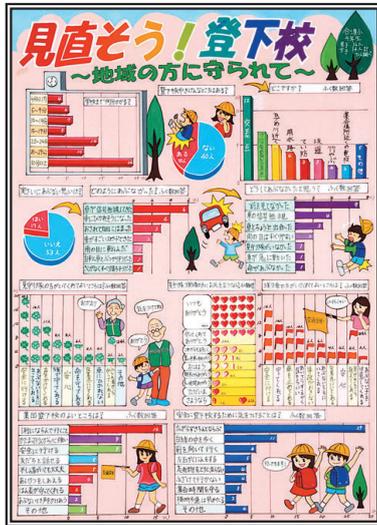
平成19年と比べると、男女共に全ての年齢階級で「継続就業希望者」の割合が低下しています。(表4)

表4 男女、就業希望意識、年齢階級別55歳以上有業者数及び割合—平成19年、24年

男女 就業希望意識	年齢	実数			割合					
		55～59歳	60～64歳	65歳以上	55～59歳	60～64歳	65歳以上			
男	平成24年	総数	3,538.5	3,651.2	3,977.6	100.0	100.0	100.0		
		継続就業希望者	3,041.9	3,035.2	3,177.2	86.0	83.1	79.9		
		追加就業希望者	142.5	127.9	90.9	4.0	3.5	2.3		
		転職希望者	234.8	195.0	98.8	6.6	5.3	2.5		
		就業休止希望者	94.2	265.0	559.5	2.7	7.3	14.1		
		平成19年	総数	4,661.8	3,013.1	3,793.9	100.0	100.0	100.0	
				継続就業希望者	4,043.8	2,553.9	3,155.4	86.7	84.8	83.2
				追加就業希望者	144.0	80.9	51.4	3.1	2.7	1.4
				転職希望者	318.1	161.2	79.9	6.8	5.3	2.1
				就業休止希望者	121.9	189.2	463.9	2.6	6.3	12.2
女	平成24年			総数	2,603.0	2,469.0	2,576.0	100.0	100.0	100.0
				継続就業希望者	2,220.3	2,062.6	2,011.5	85.3	83.5	78.1
				追加就業希望者	92.6	55.0	33.5	3.6	2.2	1.3
				転職希望者	148.7	89.1	48.0	5.7	3.6	1.9
				就業休止希望者	127.1	242.1	434.5	4.9	9.8	16.9
		平成19年	総数	3,241.0	1,887.9	2,346.1	100.0	100.0	100.0	
				継続就業希望者	2,768.8	1,583.4	1,891.7	85.4	83.9	80.6
				追加就業希望者	85.8	37.6	19.9	2.6	2.0	0.8
				転職希望者	184.2	71.6	33.6	5.7	3.8	1.4
				就業休止希望者	176.7	177.4	364.6	5.5	9.4	15.5

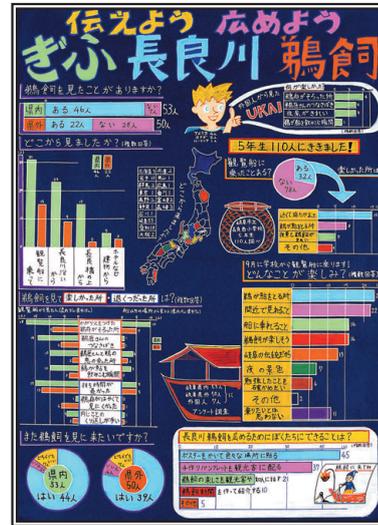
その他の受賞作品

【第2部特選作品】
見直そう！登下校
～地域の方に守られて～



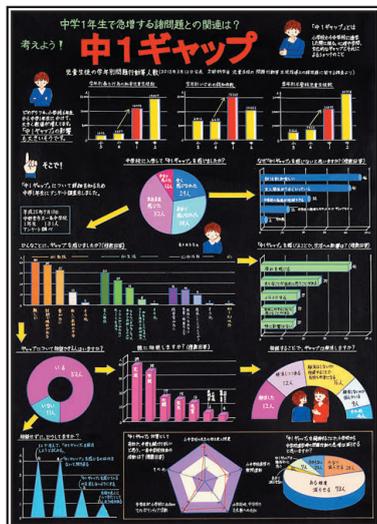
岐阜県岐阜市立合渡小学校4年
前島 稚祥輝(まえじま ちさき)さん

【第3部特選作品】
伝えよう広めよう ぎふ長良川鵜飼



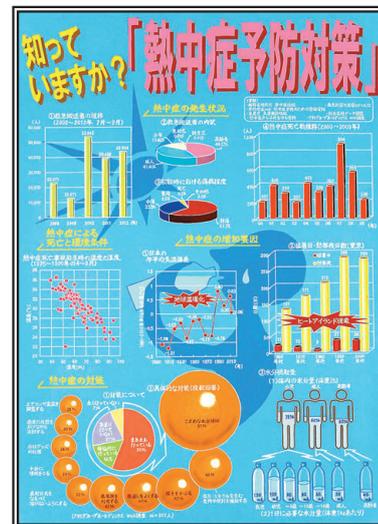
岐阜県岐阜市立長良西小学校5年
武井 優馬(たけい ゆうま)さん

【第4部特選作品、日本品質管理学会賞】
中学1年生で急増する諸問題との関連は？
考えよう中1ギャップ



栃木県宇都宮市立一条中学校1年
坂本 真愛(さかもと まな)さん

【第5部特選作品、日本統計学会会長賞】
知っていますか？「熱中症予防対策」



岐阜県私立愛知淑徳高等学校1年
渡部 真実(わたなべ まみ)さん

【作品の展示】

これらの作品は、「統計の日」関連行事の一環として、10月19日(土)～20日(日)に新宿駅西口広場イベントコーナーで開催した「統計データ・グラフフェア」において展示されました。

また、作品の表彰式を行う「第63回全国統計大会」(11月13日(水)、国立オリンピック記念青少年総合センター カルチャー棟大ホールにて開催)の会場においても展示される予定です。

なお、各都道府県の統計グラフコンクールにおいて入選された作品については、各都道府県の展示会にて展示される予定です。



統計データ・グラフフェアでの展示状況

統計データ・グラフフェアを開催しました！

総務省政策統括官室では、10月19日(土)～20日(日)、新宿駅西口広場イベントコーナー(東京都新宿区)において、「統計データ・グラフフェア」を開催しました。

本フェアの開催は、統計の普及・啓発を図るため、昭和48年7月3日の閣議了解で定められた「統計の日」(10月18日)の関連行事の一つとして開催しています。

新宿駅西口広場イベントコーナーは、新宿駅西口地下広場の一角にあるオープン形式のイベント会場で、会場内は自由に通行できるため、通りがかりの方も足を止めて展示パネルや各種統計資料等を熱心に見ていました。

本フェアは、総務省、東京都及び(公財)統計情報研究開発センターの共催ですが、内閣府、公正取引委員会、法務省、外務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、日本銀行から、閲覧用の各種統計書の貸出、展示・配布資料の提供など多大な御協力を頂きました。

今年の主な展示内容は、統計グラフコンクール入選作品の展示(全国、東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県)、「統計の日」関連パネルの展示、都道府県の統計データパネルの展示、統計教育サイト体験等でした。以下、その開催の様子について写真を交えながら御紹介します。

【統計グラフコンクール入選作品の展示コーナー】

統計グラフ全国コンクールの入選作品や東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県の統計グラフコンクールにおける知事賞受賞などの入選作品を展示しているコーナーでは、作品を作成した子供たちが御家族と作品の出来栄について話したり、作品の横に立って記念写真を撮ったりする光景が見られました。



【都道府県の統計データ展示コーナー及び都道府県の特別展示コーナー】

都道府県の誇る統計データパネルを各都道府県の統計主管課に作成していただき、展示しました。また、特別展示コーナーでは、上記のパネル以外にパネル内容に関連したパンフレットやリーフレットの配布資料も展示しました。



【統計教育サイト体験コーナー】

児童、生徒が統計調査の具体的な有用性や調査への協力の重要性に関心を持つよう、子供が身近に統計を学ぶことができる総務省統計局の「なるほど統計学園」や東京都の「まなぼう統計」の統計教育サイト等を会場内に設置されたパソコンで体験操作できるコーナーを設けました。子供はもちろん、大人まで熱心に体験している姿が見られました。



また、大型のモニターを使って、上記の2つの統計教育サイトに加えて、(独)統計センターが試行運用している「次世代統計利用システム 統計GIS機能」についてのデモンストレーションを行いました。



【「統計の日」関連コーナー】

昭和48年7月3日の閣議了解で定められた「統計の日」(10月18日)の解説や今年度作成した「統計の日」ポスターを紹介するとともに、今年度の「統計の日」標語の入選作品について紹介したパネル等を展示しました。

【各府省の統計調査の紹介コーナー】

各府省から提供頂いた閲覧用の各種統計書や公表結果等の配布資料、各種統計調査のポスターを展示しました。



総務省政策統括官室では、これからも国民の皆様には統計に対する関心と理解を深めていただくための取組を行ってまいります。統計関係者を始めとする方々のより一層の御理解と御支援をよろしくお願いいたします。

事業所母集団データベースの整備に関する取組について

総務省では、経済統計を正確かつ効率的に作成するための名簿情報の提供・管理のための重要なインフラとして、平成25年1月から事業所母集団データベースの運用を開始しております。本データベースは、我が国の全ての事業所・企業を捕捉し最新の情報を保持するため、経済センサスを基盤とし、各種統計調査結果と行政記録情報を活用して経常的に整備・更新を実施しています。今回は、行政記録情報を用いた整備に関する取組について御紹介します。

1 事業所母集団データベースについて

事業所母集団データベースは、統計法(平成19年法律第53号)第27条第1項の規定に基づき、正確かつ効率的な統計の作成及び統計調査における被調査者の負担の軽減に資することを目的に、総務大臣が整備するものとしています。

2 行政記録情報を活用した整備

事業所母集団データベースは、我が国の全ての事業所・企業情報を捕捉し、最新の情報を保持するため、経済センサスを中心とした各種統計調査の結果のほか、行政記録情報を活用し、経常的に更新を行っています。

(1) 労働保険情報及び商業・法人登記簿情報の活用

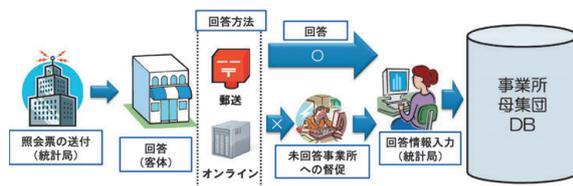
厚生労働省の労働保険(労働者災害補償保険と雇用保険の総称)の情報から把握した新設事業所を対象に、主な事業の内容、従業者数、事業所の総売上高、資本金額等について、郵送による照会を毎月定期的の実施するとともに、廃業したと思われる事業所を対象に、事業の実施状況等について、電話等による確認を実施しています。

また、法務省の商業・法人登記簿の情報を用いて、労働保険情報に基づく照会対象との重複を排除した上で、年1回の新設照会・廃業確認を実施しています。

なお、回答は、郵送とインターネットのいずれかを選択可能としています。

これらの照会・確認の結果得られた情報を、事業所母集団データベースに記録しています。

(新設事業所への照会業務の流れ)



(2) EDINET 情報の活用

EDINET (Electronic Disclosure for Investors 'NETwork) とは、『金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム』のことで、提出された開示書類について、インターネット上においても閲覧を可能にしているものです。この情報から経済センサスと共通する項目(企業の名称・所在地・電話番号、従業員数、決算年月、売上高、総費用、資本金等)を事業所母集団データベースに記録しています。

3 諸外国の状況

このようなデータベースは、欧米を中心とした諸外国においては、1980年代以前からビジネスレジスターとして整備・運用されています。

ビジネスレジスターの記録情報を随時更新するため、行政記録情報などを活用し、経常的に事業所・企業の異動や新設・廃業などの確認作業(プロファイリング)が広く行われています。

ビジネスレジスターの先進的な国においては、行政記録情報を有効に活用しながら、最適な情報収集方法(専門知識を有するスタッフ(概ね公務員)による訪問確認、郵送確認、電話確認)を選択し、必要な情報を確認する作業を実施しています。

例えば、カナダやイギリスでは、複雑な構造を持つ企業などを対象に、職員が企業への直接訪問、電話による確認等を行い、情報を更新しています。

4 今後の取組

我が国では、現在活用している行政記録情報及びそれを活用した照会方法は、母集団情報全体の「新設・廃業等」を網羅することにまだ不足があります。また、常に最新の企業の本所と支所を関連付けた確度の高い母集団情報を整備するために必要な、合併・分割など企業の組織構造の変化については把握が十分ではありません。

そのため、今後は、新たな行政記録の活用に向けた検討を行なうとともに、現在の照会方法に加え、複雑な構造を持つ企業や一定規模以上の企業を対象に、正確かつ効率的に企業組織構造を確認するための新たな照会方法について、諸外国で実施している例などを参考に、検討してまいります。

年次フレームの提供開始

年次フレームとは、事業所母集団データベースにおいて、毎年度の決められた時点を基準に、経済センサスの調査票情報を基礎として、各種行政記録情報及び統計調査結果等により整備した母集団情報で、統計法第27条第2項の規定に基づき、国の行政機関、都道府県、政令指定都市等に提供するものです。

本年7月から、平成24年経済センサス-活動調査の速報結果を基盤とした平成24年7月1日基準の「平成24年次フレーム(速報版)」の提供を開始しました。

また、同調査の確報結果(本年8月以降26年2月まで順次公表予定)により更新した「平成24年次フレーム(確報版)」を本年度末に提供開始する予定です。

第28回フォールブルグ・グループ会合 (28th Meeting of Voorburg Group on Service Statistics)

平成25年10月7日～11日、第28回フォールブルグ・グループ会合を開催しましたので、その概要を紹介します。

1 フォールブルグ・グループの概要

フォールブルグ・グループ会合は、世界のサービス統計の専門家が知見を交換する国際的な会合です。この専門家グループは、実態把握が困難なサービス部門に関して、国際連合の統計部がサービス統計の開発を要請したことに応じて1986年に創設されたものです。これまで、サービス分野におけるCPC（中央生産物分類）やISIC（国際標準産業分類）の開発などに寄与してきました。

1987年に初回会合が開催され、以降、毎年開催されています。名称は、初回会合が開催されたオランダの都市フォールブルグにちなんで付けられました。日本は、初回会合から毎回参加しています。

2 第28回会合

(1) 日程及び開催場所

今回の会合は、平成25年10月7日～11日に、東京の京王プラザホテル東京で開催されました。なお、日本で開催されるのは、平成15（2003）年の第18回会合に続き2回目となります。

(2) 参加国、国際機関

世界25か国の国家統計局・中央銀行、1国際機関から63名の専門家が参加しました。

オーストラリア、オーストリア、カナダ、中国、エストニア、フィンランド、フランス、ドイツ、ハンガリー、インド、アイルランド、イスラエル、イタリア、日本、韓国、マレーシア、メキシコ、オランダ、ノルウェー、ポーランド、シンガポール、スウェーデン、タイ、トルコ、英国、OECD

(3) 議題

会合では、産業ごとに売上高・算出額とPPI（生産者物価指数）について、統計の整備状況が報告されるとともに、複数の産業に関わる問題についての議論が行われます。今回は、以下のテーマについて参加各国からの発表及び議論が行われました。

○ 産業別テーマ

機械修理業、芸術・娯楽・レクリエーション業、個人・家庭用品修理業、水道業、番組編成・放送業、ソフトウェア制作業、その他の出版活動業、倉庫業・運輸支援活動業、郵便業

○ 複数の産業に関わるテーマ

- ・サービスの売上高及び価格とマクロ経済の枠組みの連結
- ・国際標準産業分類（ISIC）改定に向けたフォールブルグ・グループの貢献
- ・企業会計システムからのデータ抽出 など

統計局からは、経済統計課・飯嶋係員が「日本における放送業の売上高統計」に関する発表を行いました。また、今回の主催国であ



開会式で挨拶する須江統計局長



マイケル・モーガン議長代理



プレゼンテーションを行う飯嶋係員



プレゼンテーションを行う山形補佐



プレゼンテーションを行う亀卦川氏

る日本から、ホスト・カントリー・デイのプレゼンテーションとして、同課・山形補佐が「多様化するサービス産業に対する統計的アプローチ」と題する発表を、日本銀行の亀卦川氏が「CSPI 基準改定の基本方針」に関する発表をそれぞれ行いました。

3 グループの結束力

今回は、議長のデビッド・フリードマン氏を始めとする米国の参加者が、会合前週になって、突然来日ができなくなるというハプニングがありました。これは、米国議会の与野党が対立し、予算が成立しないため、政府機関が閉鎖されてしまったことによるものです。

そのため、急遽、グループ内で調整を行い、オーストラリアのマイケル・モーガン氏に議長代理を務めていただくとともに、米国参加予定者の発表事項については日本を始めとする各国参加者が手分けして報告することにより、無事に会合を終えることができました。

また、来日できなかったフリードマン議長からは、インターネットのTV電話システムを活用して、欠席の謝意及び参加者へのメッセージを頂きました。



会場の風景



TV電話で言葉を交わす
フリードマン議長

4 次回会合

次回第29回会合は、平成26(2014)年にアイルランドのダブリンで開催される予定となっています。



集合写真

第28回フォールブルグ・グループ会合については、総務省ホームページを御覧ください。
<http://www.stat.go.jp/info/meetings/vg2013/gaiyou.htm>

平成25年度統計研修受講記

特別講座「一般職員課程(6月)」を受講して

沖縄県石垣市企画部企画政策課 宮良 賢哉

私は、市の統計担当職員として各統計調査に係る事務や、本市の統計資料の作成を主に行っております。今回の研修へは、より深く統計について学び、自身の業務にいかしていきたいという目的で参加しました。

研修では、我が国における統計にまつわる様々なエピソードや統計法について体系的に学ぶことができ、統計担当職員として非常に実務に役立つものでした。

また、経済における統計データの重要性や使い方、現代社会が抱える少子高齢化や雇用・失業の諸問題についても、統計学に基づいて知ることができました。

どの科目もとても興味深い講義でしたが、その中でも特に印象に残っている科目が「人口問題と人口統計」と「統計学入門」です。

「人口問題と人口統計」では、人口基本構造（性・年齢別人口）からなる人口変動、人口増加率についての計算方法、人口ダイナミクスの定義等について理解できただけでなく、将来人口推計により、50年後の2060年には日本の人口が現在よりも約5000万人も減少し、国家の危機にひんするという驚くべき事実の危惧しました。

「統計学入門」では、講師の渡辺美智子先生の非常に分かりやすい講義を聞き、近年の統計に対する注目度の高さをうかがい知り、日本における統計教

育の在り方について考えさせられました。

渡辺先生の講義で身をもって感じた統計学の面白さを、もっと沢山の方に聞いてほしい、知ってほしいという強い思いが生まれ、研修を終えた数日後に統計研修所に御相談し、渡辺先生を御紹介していただきました。

そして、今年8月には渡辺先生を講師にお招きして、本市にて市民を対象とした特別講演会『21世紀型スキルと呼ばれている統計学の真実』を開催し、多数の市民の皆様にご来場頂きました。また、そのような御縁から、今年11月には本市にて日本統計学会統計教育委員会主催による石垣統計国際会議が開催されます。

今回の研修を通して感じたことは、専門的に研究していくことが求められている分野ではありますが、市町村職員の立場として『統計』という存在についてもっとポピュラリティーを持たせないといけないという使命感です。統計の重要性や面白さを多くの方が共有することで、各統計調査において、調査対象者からのより良い反応や数値データが得られるだけでなく、統計を取り巻く様々な環境の向上にもつながっていくものと信じています。

最後に、今回の特別講座にて講義をしていただきました講師の方々、統計研修所の皆様には、とても充実した内容であったこと大変感謝しております。どうもありがとうございました。

「平成25年秋の叙勲」

政府は、11月3日の文化の日に、「秋の叙勲」の受章者を発令しました。

総務省では、11月7日に東京プリンスホテルにおいて伝達式を行い、総務大臣から受章者に勲章が伝達されました。また、受章者は伝達式後、皇居において天皇陛下に拝謁しました。

総務省における統計関係では、永年にわたり国勢調査を始め各種統計調査に調査員として従事し、調査実施に多大な貢献をした次の方々が、勲章の榮譽に浴されました。栄えある叙勲にお祝い申し上げます。

【勲章受章者】

○瑞宝双光章

鈴木 音彌

※敬称略
(千葉県)

青木 稔
大崎 良亮
濱田 幸助
山中 トシ子

(山形県)
(山形県)
(山形県)
(福島県)

遠藤 順子
志村 芙美子
関口 好子
本田 早苗

(神奈川県)
(神奈川県)
(神奈川県)
(新潟県)

武崎 聰子
高島 相之助
中野 郁子
濱中 富子

(滋賀県)
(大阪府)
(大阪府)
(大阪府)

○瑞宝单光章

森 順一

※敬称略
(北海道)

二瓶 忠重
磯崎 和男
永野 健朗
吉澤 安世

(福島県)
(茨城県)
(茨城県)
(栃木県)

絹谷 綾子
村川 三津子
槻 恵美子
馬場 朱美

(新潟県)
(新潟県)
(富山県)
(富山県)

作本 修
志水 喜代美
渡部 静子
尾錢 旨子

(大阪府)
(兵庫県)
(島根県)
(岡山県)

寺門 恵美子

(北海道)

渋沢 和子
綿田 國枝
今野 通子

(埼玉県)
(埼玉県)
(千葉県)

本田 春子
井上 計治
關 寛雄

(石川県)
(長野県)
(長野県)

太田 増江
日下 和代
石村 節子

(広島県)
(徳島県)
(愛媛県)

水本 巖

(北海道)

野野 敏男
阿部 欣平
高橋 正巳

(青森県)
(岩手県)
(岩手県)

宮川 富美子
佐野 陽子
芹澤 幸子

(岐阜県)
(静岡県)
(静岡県)

水岩 紀久子
井手 英雄

(福岡県)
(長崎県)

野沢 敏男

(青森県)

齊藤 勉
高橋 康男
徳田 雍子

(千葉県)
(千葉県)
(東京都)

江口 貴勲子
加藤 千代子
西垣 一葉

(愛知県)
(愛知県)
(愛知県)

久米 エイ子

(熊本県)

阿部 欣平

(岩手県)

徳田 雍子
荒井 雅子
伊能 範子

(東京都)
(東京都)
(東京都)

安田 みちよ

(三重県)

高橋 正巳

(岩手県)

小林 美恵子
宮地 正之

(東京都)
(神奈川県)

安田 みちよ

(三重県)

遠藤 富雄

(宮城県)

山内 孝三
山田 二郎
鎌田 勝夫

(宮城県)
(宮城県)
(秋田県)

安田 みちよ

(三重県)

山内 孝三

(宮城県)

山田 二郎
鎌田 勝夫

(宮城県)
(秋田県)

安田 みちよ

(三重県)

山田 二郎

(宮城県)

鎌田 勝夫

(秋田県)

安田 みちよ

(三重県)

鎌田 勝夫

(秋田県)

宮地 正之

(神奈川県)

安田 みちよ

(三重県)

鎌田 勝夫

(秋田県)

宮地 正之

(神奈川県)

安田 みちよ

(三重県)

政令指定都市発とうけい通信^⑬

『統計』を利用者につなぐ

～統計情報発信の取組～

京都市総合企画局情報化推進室情報統計担当

各種統計調査結果や推計人口のデータ、解析資料などの様々な統計情報は、市民の財産であり、幅広く利活用されてこそ真の価値を発揮します。そのために、市民目線に立ち、統計情報を正確かつ分かりやすく、また、利活用しやすい形で提供・発信することは、私たち情報統計担当の重要な責務です。

こうした認識の下、情報統計担当では、今年度、『統計』を利用者につなぐ』をテーマとして、的確なデータの整理・情報の発信や統計情報の更なる利活用の促進等に取り組んでいます。

今回は、この『統計』を利用者につなぐ』主力となる、インターネットを通じた統計情報の発信について御紹介いたします。

○ホームページにおける統計情報の発信

現在、本市の統計情報の提供・発信の主力の位置を占めている、ホームページ「京都市の統計情報」(<http://www.city.kyoto.jp/sogo/toukei/index.html>)は、トップページで、まず人口統計、経済統計、統計刊行物・解析資料などに区分し、さらに、推計人口、国勢調査、合計特殊出生率、市民経済計算、住宅に関する統計、学校に関する統計といった分野に分かれた一覧になっています。それぞれの分野のページでは、最新のものだけでなく、過去分や時系列も含めた詳細なデータにアクセスできるようになっています。これらのデータは、解析資料などのごく一部を除き、原則エクセル形式で提供しており、そのまま表計算ソフトに取り込んで利活用しやすくなっています。

また、最も一般の関心の高い最新の人口・世帯数は、トップページを開いてすぐ目に入るようにレイアウトするとともに、直近の更新履歴がすぐ分かるよう、ページ上部に表示しています。

○ツイッターによる統計クイズ等の発信

ソーシャルメディアを活用して統計の普及啓発を図るため、毎日4回、最新の統計や、統計にまつわるクイズ、ホームページの更新情報などを、ツイッターでつぶやいています。先般の平成25年住宅・土地統計調査の実査時期には同調査に関連する内容を集中的につぶやくなど、調査への御理解を深めていただくことも意識しています。今年10月には3,000ツイートを突破しましたが、ソーシャルメディアの力がもっと活用できるよう試行錯誤しているところです。是非とも皆様のフォローをお願いいたします。(ツイッター「京都市の統計情報(@Kyoto_Stat)」)



○統計担当職員向けの研修

人口統計は特に市民の関心が高く、市役所・区役所への問合せも最も多い分野ですが、国勢調査、推計人口、住民基本台帳による人口といった様々な種類の統計があり、これらの関係を正しく理解しないと、正確な情報を伝えられません。この人口統計を始めとして、担当する職員一人ひとりが統計資料を正しく理解し、問合せ等にも適切に対応していけるよう、統計担当職員向けの研修にも昨年度から取り組んでいます。

○今後の統計情報発信の充実に向けて

現在は、インターネットを通じて、職場や自宅等から気軽に膨大かつ多岐にわたる統計データにアクセスできるようになり、刊行物による発信が主流だった頃に比べ、統計情報のより幅広い利活用を促進する基盤がはるかに整っています。この状況をチャンスとして生かしていくことが必要と感じています。また、総務省統計局における「次世代統計利用システム」の試行運用など、幅広い分野でのオープンデータの取組は、統計データの提供の在り方にも大きな影響を与えるものであり、その動きからも目が離せません。

一方、本市のホームページは、これまで工夫を凝らして多種多様なデータを発信してきましたが、かえって構成が複雑化し、利用者の皆様が必要な情報にたどり着きにくくなっているのでは、ということが課題になっています。

こうした状況を踏まえ、統計情報を市民の皆様により分かりやすく、より利活用しやすいかたちで届けられるよう、ホームページの充実に向けた取組を進めていきたいと考えています。

最近の数字

		人口		労働・賃金			産業		家計(二人以上の世帯)		物価	
		総人口 (推計による人口)	就業者数	完全失業率 (季調済)	現金給与総額 (規模30人以上)	鉱工業 生産指数 (季調済)	サービス産業 の月間売上高	1世帯当たり 消費支出	1世帯当たり 可処分所得 (うち勤労者世帯)	消費者物価指数		
		千人(Pは万人)	万人	%	円	H22 = 100	兆円	円	円	全国	東京都区部	
実数	H25. 5	127,310	6340	4.1	297,852	97.7	27.7	282,366	318,353	99.8	99.0	
	6	P12732	6333	3.9	531,109	94.7	P28.5	269,418	591,825	99.8	98.9	
	7	P12735	6311	3.8	407,341	97.9	P28.8	286,098	454,329	100.0	99.0	
	8	P12731	6310	4.1	297,656	97.0	P28.5	284,646	388,907	100.3	99.3	
	9	P12727	6359	4.0	P295,862	P98.5	...	280,692	349,578	100.6	99.5	
10	P12730	P99.6	
前年 同月比	H25. 5	—	0.7	* 0.0	0.1	* 1.9	0.4	-1.6	3.1	-0.3	-0.2	
	6	—	0.5	* -0.2	1.5	* -3.1	P0.9	-0.4	1.4	0.2	0.0	
	7	—	0.5	* -0.1	-0.4	* 3.4	P0.4	0.1	0.4	0.7	0.4	
	8	—	0.5	* 0.3	-0.5	* -0.9	P0.6	-1.6	-1.4	0.9	0.5	
	9	—	0.8	* -0.1	P0.6	* P1.5	—	3.7	-0.4	1.1	0.5	

注) P:速報値 * :対前月
家計(二人以上の世帯)の前年同月比は実質値
サービス産業の月間売上高の前年同月比は、平成25年1月の調査内容の見直しにより生じた段差を調整した値との比較

掲示板 統計関係の主要日程 (2013年11月~12月)

《会議及び研修関係》

時 期	概 要	時 期	概 要
11月1日	統計研修 特別講座【通信】統計調査基礎課程〈基礎〉(11月)開講(〜22日)	12月2日	統計研修 特別講座【通信】統計調査基礎課程〈基礎〉(12月)開講(〜20日)
11日	統計研修 専科「産業連関分析」開講(〜15日)	9日	統計研修 専科「PCを用いた統計入門」(12月)開講(〜13日)
18日	統計研修 特別講座「政策と統計」開講(〜21日)	17日	第71回統計委員会
22日	第70回統計委員会		

《調査結果の公表関係》

時 期	概 要	時 期	概 要
11月1日	小売物価統計調査(自動車ガソリン)平成25年10月分公表	12月6日	家計消費状況調査(支出関連項目:平成25年10月分速報)公表
8日	家計消費状況調査(支出関連項目:平成25年9月分及び平成25年7~9月期平均速報)公表	〃	小売物価統計調査(自動車ガソリン)平成25年11月分公表
12日	労働力調査(詳細集計)平成25年(2013年)7~9月期平均(速報)公表	13日	家計調査(家計消費指数:平成25年10月分)公表
13日	個人企業経済調査(動向編)平成25年7~9月期結果(速報)公表	〃	家計消費状況調査(支出関連項目:平成25年10月分確報)公表
15日	家計調査(家計収支編:平成25年(2013年)7~9月期平均速報)公表	中旬	平成25年科学技術研究調査公表
〃	家計調査(家計消費指数:平成25年9月分,平成25年7~9月期)公表	20日	人口推計(平成25年7月1日現在確定値及び平成25年12月1日現在概算値)公表
〃	家計消費状況調査(ICT関連項目:平成25年7~9月期平均,支出関連項目:平成25年9月分及び平成25年7~9月期平均確報)公表	26日	住民基本台帳人口移動報告(平成25年11月分)公表
20日	人口推計(平成25年6月1日現在確定値及び平成25年11月1日現在概算値)公表	27日	労働力調査(基本集計)平成25年(2013年)11月分(速報)公表
22日	個人企業経済調査(動向編)平成25年7~9月期結果(確報)公表	〃	消費者物価指数(全国:平成25年(2013年)11月分,東京都区部:平成25年(2013年)12月分(中旬速報値)及び平成25年(2013年)平均(速報値))公表
25日	住民基本台帳人口移動報告(平成25年10月分)公表	〃	家計調査(二人以上の世帯:平成25年(2013年)11月分速報)公表
28日	サービス産業動向調査(平成25年9月分速報及び平成25年7~9月期速報)公表	〃	小売物価統計調査(全国:平成25年11月分(東京都区部:平成25年12月分))公表
〃	サービス産業動向調査(平成25年6月分確報及び平成25年4~6月期確報)公表	〃	サービス産業動向調査(平成25年10月分速報)公表
29日	労働力調査(基本集計)平成25年(2013年)10月分(速報)公表	〃	サービス産業動向調査(平成25年7月分確報)公表
〃	消費者物価指数(全国:平成25年(2013年)10月分,東京都区部:平成25年(2013年)11月分(中旬速報値))公表	下旬	統計トピックス「午(うま)年生まれ」と「新成人」の人口 - 平成26年 新年にちなんで - 公表
〃	家計調査(二人以上の世帯:平成25年(2013年)10月分速報)公表		
〃	小売物価統計調査(全国:平成25年10月分(東京都区部:平成25年11月分))公表		
下旬	第63回「日本統計年鑑」刊行		
11月中	平成24年経済センサス-活動調査 事業所に関する集計-産業横断的集計-事業所数,従業者数-詳細編,売上(収入)金額等-詳細編 公表		
〃	平成24年経済センサス-活動調査 企業等に関する集計-産業横断的集計-企業等数,従業者数-詳細編,経理事項等-詳細編 公表		
〃	平成24年経済センサス-活動調査 事業所に関する集計-産業別集計-卸売業,小売業-産業編 公表		

《統計資料館からのお知らせ》
 去る10月30日(水)に統計資料館への来館者が累計5万人に達しました。展示内容の充実を図っておりますので、是非御来館ください。
 ⇒ <http://www.stat.go.jp/library/shiryo/info.htm>

編集発行  **総務省統計局**
 〒162-8668 東京都新宿区若松町19-1
 総務省統計局 統計情報システム課
 統計情報企画室 情報提供第一係
 TEL 03-5273-1160 FAX 03-3204-9361
 E-mail r-teikyou@soumu.go.jp
 ホームページ <http://www.stat.go.jp/>
 御意見・御感想をお待ちしております。

この記事を引用する場合には、上記にあらかじめ連絡ください。